

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【総務課】</p> <p>県有庁舎管理費</p>	<p>223,539 (567,536)</p> <p>使 70,569</p> <p>財 -</p> <p>諸 15,062</p> <p>起 -</p> <p>○ 137,908</p>	<p>県庁舎施設の良好な維持管理および執務環境の確保を図るため、施設の改修、維持補修を行う。</p> <p>長 1 県有庁舎長寿命化等推進事業費 14,108</p> <p>(1) 県庁舎東館予防保全事業 14,108 県庁舎東館の長期保全計画に基づき、製造後 43 年を経過し補修部品の確保が困難となっている非常用発電機の更新を行う。 平成 30 年度は設計のみを行い、平成 31 年度、32 年度に工事を行う。</p>
<p>【私学・大学振興課】</p> <p>私立学校振興対策費</p>	<p>5,335,375 (5,326,116)</p> <p>国 1,878,992</p> <p>諸 386</p> <p>○ 3,455,997</p>	<p>私立学校の振興と保護者の負担軽減を図るため各種事業を実施する。</p> <p>1 私学経営安定事業 3,467,007</p> <p>(1) 私立学校振興補助金 3,456,047 私立学校の経営の安定化および保護者負担の軽減を図るため私立学校の経常経費に対して助成する。</p> <p>2 保護者負担軽減補助事業 1,597,801</p> <p>(1) 私立高等学校等特別修学補助金 210,893 授業料負担の軽減を図るため私立高等学校等が行う授業料軽減事業に対して助成する。</p> <p>(2) 高等学校等就学支援金交付金 1,235,817 授業料負担の軽減を図るため私立高等学校等の生徒に対して助成する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>(3) 奨学のための給付金 103,994 学用品等に充てるため市町民税所得割非課税世帯に属する私立高等学校等の生徒に対して助成する。</p> <p>(4) 私立中学校等就学支援金交付金 23,700 授業料負担の軽減を図るため私立中学校等の生徒に対して助成する。</p> <p>3 教育条件充実向上事業 266,152</p> <p>(1) 私立幼稚園等特別支援教育事業費補助金 84,336 心身に障害を有する幼児への特別支援教育事業に対し、補助金を交付する。</p> <p>(2) 私学退職金財団補助金 71,646 一般財団法人滋賀県私学退職金財団に対して補助金を交付する。</p> <p>(3) 日本私立学校振興・共済事業団補助金 45,046 日本私立学校振興・共済事業団に対して補助金を交付する。</p> <p>(4) 私立幼稚園緊急環境整備費補助金 2,018 幼児教育の質の向上のため遊具等整備または園務改善のためのI C T化の整備へ補助金を交付する。</p> <p>(5) 私立学校施設耐震診断・改築事業費補助金 62,724</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
高等教育機関地域連携推進費	8,801 (3,301) ⊖ 8,801	1 高等教育機関地域連携推進事業 (一社) 環びわ湖大学・地域コンソーシアムが行う各種連携事業に対し経費を分担するとともに、当コンソーシアムとの協働により県内大学の持つ資源を有効に活用した政策研究を行う。 (1) 環びわ湖大学連携推進事業 2,001 (2) 大学連携政策研究事業 1,300 ② 県内大学SDGs普及促進支援事業 5,500 県内大学学生のSDGsに対する認知度の向上を図るため、県内大学・短期大学の学生が主体となって取り組むSDGsの普及促進等に向けた事業に対して支援を行う。
【税政課】 公金取扱費	2,667,603 (2,642,246) ⊖ 2,667,603	県税に係る徴収金を収納するために必要な経費を負担する。 1 県税徴収事務取扱交付金 2,637,246 地方税法等の規定に基づく徴収事務取扱費を国、市町ならびに特別徴収義務者に交付する。
諸支出金(税務関係)	51,898,100 (46,762,100) ⊖ 51,898,100	地方税法の規定に基づき、各種清(精)算金、交付金および還付金を支出する。 1 都道府県清(精)算金 20,880,100 地方消費税清算金および県民税利子割精算金を支払いの必要な都道府県に支出する。 2 市町交付金 29,418,000 自動車取得税交付金等、県税収入の一定割合を県内市町に交付する。 3 県税過誤納還付金 1,600,000 県税として納付された過年度分の過誤納金等を還付する。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【市町振興課】</p> <p>市町振興調整費</p>	<p>1,472,013 (1,568,859)</p> <p>諸 682,000</p> <p>⊖ 790,013</p>	<p>1 知事許認可権限等移譲事務市町交付金 223,627</p> <p>滋賀県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の規定に基づき市町長が処理する事務について、その処理に要する経費として毎年度知事が定める額を基準に算定した額を交付金として交付する。</p> <p>2 自治振興交付金 556,500</p> <p>地域の実情に応じて、市町の自主的な判断による弾力的で自由度の高い施策展開を支援する交付金を交付する。</p> <p>(1)提案事業 26,500</p> <p>人口減少を見据え、市町の地域特性や課題に応じた創意と工夫のある施策展開や相互連携を促す事業の実施を支援する。</p>
<p>地域自治振興費</p>	<p>28,374 (22,679)</p> <p>国 11,587</p> <p>諸 300</p> <p>⊖ 16,487</p>	<p>総 1 移住・交流推進事業 23,994</p> <p>豊かな自然や、恵まれた子育て環境の中での、滋賀の魅力ある暮らしぶりを県外へ広くPRするとともに、移住施策に取り組む市町と連携し、移住・交流の推進に取り組む。</p> <p>2 離島振興費 1,830</p> <p>離島振興法に基づく離島振興対策実施地域に指定されている沖島が所在する近江八幡市に対し、滋賀県離島振興交付金を交付し、産業活動の活性化および交流・定住の促進等を図る。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明						
滋賀県知事選挙執行費	637,122 (-)	平成30年7月19日に任期満了となることに伴い執行する知事選挙に要する経費						
	⊖ 637,122	<table border="0"> <tr> <td>1 県選挙管理委員会の管理執行事務費</td> <td>74,995</td> </tr> <tr> <td>2 市町交付金</td> <td>534,071</td> </tr> <tr> <td>3 選挙啓発費</td> <td>28,056</td> </tr> </table>	1 県選挙管理委員会の管理執行事務費	74,995	2 市町交付金	534,071	3 選挙啓発費	28,056
1 県選挙管理委員会の管理執行事務費	74,995							
2 市町交付金	534,071							
3 選挙啓発費	28,056							
滋賀県議会議員一般選挙執行費	134,273 (-)	平成31年4月29日に任期満了となることに伴い執行する県議会議員一般選挙に要する経費						
	⊖ 134,273	<table border="0"> <tr> <td>1 県選挙管理委員会の管理執行事務費</td> <td>15,855</td> </tr> <tr> <td>2 市町交付金</td> <td>112,561</td> </tr> <tr> <td>3 選挙啓発費</td> <td>5,857</td> </tr> </table>	1 県選挙管理委員会の管理執行事務費	15,855	2 市町交付金	112,561	3 選挙啓発費	5,857
1 県選挙管理委員会の管理執行事務費	15,855							
2 市町交付金	112,561							
3 選挙啓発費	5,857							
滋賀県議会議員補欠選挙執行費	128,167 (-)	知事選挙と同日で執行される県議会議員補欠選挙に要する経費						
	⊖ 128,167	<table border="0"> <tr> <td>1 県選挙管理委員会の管理執行事務費</td> <td>34,495</td> </tr> <tr> <td>2 市町交付金</td> <td>93,672</td> </tr> </table>	1 県選挙管理委員会の管理執行事務費	34,495	2 市町交付金	93,672		
1 県選挙管理委員会の管理執行事務費	34,495							
2 市町交付金	93,672							

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【市町振興資金貸付 事業特別会計】</p> <p>市町振興資金貸付金</p>	<p>180,000 (200,000)</p> <p>諸 180,000</p>	<p>市町が行う地域の振興のための事業に要する資金の貸付を行う。</p> <p>1 貸付先 市町および一部事務組合等</p> <p>2 貸付対象事業 公共施設の整備等の事業</p> <p>3 貸付枠</p> <p>(1) 一般事業資金 130,000</p> <p>(2) 特別事業資金 地域政策課題分 50,000</p>

【事業課】

モーターボート競走事業会計

単位：千円（税込）

当初予算見積額および説明 【収益的収支】

1 重点的取組事項

地方公営企業法の適用2年目となる平成30年度は、モーターボート大賞（GⅡ）の開催や場間場外発売日数の拡大等により収入の増加を図るとともに、開催経費の見直しにより経費の削減に努め、収益の拡大を図る。

2 業務の予定量

年 間 開 催 日 数 (日)	186
年 間 勝 舟 投 票 券 発 売 金 額 (千円)	34,400,000
1 日 平 均 勝 舟 投 票 券 発 売 金 額 (千円)	184,946
年 間 場 間 場 外 受 託 発 売 金 額 (千円)	12,340,000

3 収益的収支見積額

	前年度予算額	当年度予算額
事業収益 A	39,259,800	36,741,600
営業収益	39,197,222	36,684,952
うち開催収益	36,800,000	34,400,000
うち本場売上	4,680,000	3,930,000
ボートピア	1,140,000	830,000
電話投票	13,930,000	13,500,000
場間場外	16,450,000	15,540,000
場間場外発売受託事業収益	2,272,950	2,167,780
その他営業収益	124,272	117,172
営業外収益	62,578	56,648
事業費用 B	39,259,100	36,731,400
営業費用	38,871,546	36,487,336
うち開催費	35,082,184	33,249,570
減価償却費	520,026	381,808
営業外費用	215,842	244,064
うち支払利息及び企業債取扱諸費	47,698	33,513
繰出金	150,000	200,000
特別損失	171,712	-
差引収支 A-B	700	10,200
資金収支	515,350	382,132

単位：千円（税込）

当初予算見積額および説明 【資本的収支】

- 1 主な建設改良事業
 外向発売所における発売場数拡大に伴う映像配信設備の増設

2 資本的収支見積額

	前年度予算額	当年度予算額
資本的収入 A	—	1,079,000
資本的支出 B	420,000	1,410,700
うち建設改良費	109,241	126,717
うち企業債償還金	309,775	1,282,725
差引収支 A-B (損益勘定留保資金等で補填する)	△ 420,000	△ 331,700

3 年度末公営競技施設整備事業債残高見込み

	前年度予算額	当年度予算額
年度末公営競技施設整備事業債残高見込み	3,906,233	3,702,510